

関政幸 第15号

2015年
8月発行



即行動！身近で分かり易い県政、よりよい千葉県を目指して

子ども 児童虐待防止対策プロジェクトチームが始動 ～チーム副座長の視点～

●6月定例議会中、自民党会派内に「児童虐待対策プロジェクトチーム」を立ち上げました。

前任期での「がん対策推進条例」や「いじめ防止対策推進条例」と同様に、先進県視察や関係機関等のヒアリングなどを行って立法事実を整理し、条例制定を視野に入れた対策推進に取り組んでまいります。

児童相談所の相談対応件数：H25年度

全 国：73,802件

千葉県：4,561件(全国3位)(千葉市を含めると5,374件)

→統計開始から増加傾向にあります。平成24年度は全国で49例51人が亡くなり、死亡した子の4割強が0歳児です。



県立施設の富浦学園を視察。

●早期の発見&対応を

虐待をしたことを責めるのではなく、なくなるように多面的な支援を行うことが大事です。

そのためにも、支援に繋げるための通報を積極的に行う必要があります。

児童虐待を受けたと思われる児童を発見した場合は、市町村や児童相談所等に通告しなければなりません(児童虐待の防止等に関する法律第6条)。



三重県を視察。平成16年3月に条例を制定した同県では「子どもを虐待から守る家」を展開。

虐待を見たり、虐待の疑いがあった場合には… →「189(いちはやく)」に電話を！

※子どもに関する相談を受けている児童相談所の全国共通ダイヤル。

※平成25年度の県内対応経路：警察等40.6%、近隣・知人17.06%

医療

AED及び心肺蘇生法の普及促進プロジェクトチーム始動～副座長の視点～

●こちら6月定例議会中に会派内に立ち上げ、同様に先進地の視察や関係機関とのヒアリング等を行いながら、条例制定を視野に入れた対策推進に努めてまいります。

平成25年の一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された傷病者数は25,469人であるところ、そのうち、一般市民により心肺蘇生が実施された傷病者数は13,015人ですが、AED(自動体外式除細動器)まで実施された傷病者数は907人と全体の3.6%にとどまっています。

より実施率を高めることで、多くの命を救い、また、早期の社会復帰を実現できます。

AED実施の907人の結果

・1ヶ月後の生存者：455人、1か月後生存率：50.2%
→心肺蘇生の実施がなかった場合(1か月後生存率：8.9%)と比べ5.6倍も高い。

・1ヶ月後の社会復帰者：.88人、1か月後の社会復帰率：42.8%
→心肺蘇生の実施がなかった場合(1か月後社会復帰率：4.8%)と比べ8.9倍も高い。

●設置に関する課題

県内AEDの設置台数

公共施設や民間施設など5,787か所6,746台(H26.9時点)

設置台数は増えてきていますが、時間的場所的な制約を抱えているものがあります(例えば、夜間や休日などに利用できない公共施設など)。

また地域格差もあり、例えばコンビニ等の民間提携などに関しては市町村間で取り組みに差が出ています。

今後は、AEDの利用実態の把握と検証を行いながら、地域格差を踏まえたうえでの最低限の配置基準の策定をしたり、効果的・効率的な設置を計画的に実施していく必要があると考えます。



AED設置場所の検索システム

→ただし、一般利用の可否、利用可能な時間帯、子ども対応の可否など、掲載情報に課題がある(この点は大阪府などを参考にした改良を要望)。

●心肺蘇生法について

第1発見者など、傍に居合わせた人(バイスタンダー)による心肺蘇生法の実施が肝となります。
 119番通報から救急隊が到着するまでの時間が伸びている傾向からも、バイスタンダーに期待される役割はますます重要になるものと考えます。
 心停止からの救命率は、日本の多くの都市が10%ほどですが、アメリカのシアトルのように40%を超える都市もあり、その背景として市民の半数以上が救急蘇生の知識と技術を取得しているそうです。
 救命講習や学校等での実習訓練の機会を増やし、皆が躊躇なく心肺蘇生法とAEDが実施できる環境作りを推進していく必要があると考えます。

県内の救急搬送の状況

- ①搬送人員は毎年増加傾向にある：平成21年22万9,045人→平成25年26万4,224人。
- ②119番から現場到着までの時間：平成21年：8.3分→平成25年：8.9分。
- ③119番から病院収容までの時間：平成21年：41.4分→平成25年：44.1分。
- ※高齢化と相まって、今後も厳しい状況が予想される。



平成26年に同種条例を制定した茨城県を視察。同県は公立学校での心肺蘇生法実習訓練の実施率を90%以上に高めた。

県保健医療計画の目標と現実

- ・心肺停止で見つかった人の1ヶ月後の生存率目標
 平成20年11.1%を平成27年20.0%へと増やす。→しかし、平成25年は11.8%にとどまる。
- ・救急隊覚知から医療収容時間の平均目標
 平成22年42.6分を平成27年30.0分へと縮める。→しかし、平成25年は44.1分と逆に伸びている。

防犯

環境生活・警察常任委員会に関する報告 ～副委員長の見点から～

●警察官の増員に向けて

平成13年度以降、本県では1,948名の警察官が増員されてきましたが、下記の通り警察官一人あたりの負担の大きさは全国上位の位置にあります。

また、依然と大きな被害が発生している振り込め詐欺などの特殊詐欺への対応(平成26年は過去最多で被害総額約47億円(前年比約15億円増)、ストーカやDV等の暴力的事案への対応、2020年のオリンピック・パラリンピックを前に空港を抱える本県の治安維持強化やヤード条例施行を受けての対応などを考えると、まだまだ増員する必要があると、6月定例県議会では警察官増員に関する意見書が可決されました。

警察官1人あたりの負担状況(平成26年)

- 人口：632人(全国4位：全国平均510人)
- 刑法犯認知件数：6.89件(全国2位：全国平均4.81件)
- 110番受理件数：47.30件(全国5位：全国平均37.11件)
- いずれも全国上位の負担状況

●特殊詐欺対策緊急タスク・フォース(平成27年1月8日～)

約100名体制の専従チームで、1月から5月までに犯行グループの中核被疑者を含む110人が検挙されました。(昨年同時期比で38人多い検挙の状況)。
 だまされた振り作戦の実施と合わせて特殊詐欺の摘発に向けた取組が強化されています。

経済

動産担保貸付制度、外房有料道路の無料化

●動産担保貸付・・・機動的な資金調達のために

県の制度融資(貸付原資の一部を預託して金融機関による融資利率の低減を実現)において、機会設備や車両等を担保とする融資メニューが創設されました。県制度融資を取り扱う33金融機関において実施されます。

また併せて、同制度を利用する事業者の負担軽減のため、機会設備等を担保として提供する際の手数料へ補助を行います。7月21日から取扱いが開始しています。

不動産担保や経営者保証に依存しない融資を実現するための制度です。是非御利用ください。

●外房有料道路の完全無料開放(7月1日～9月30日)

県内観光施策の一環として、平成27年7月1日から9月30日までの期間、県道路公社管理の有料道路が無料開放となります。外房有料道路も全面無料化となり、この機会を利用した交通量の影響調査なども実施されます。

※外房有料道路は平成35年2月に完全無料化となる予定です。

※ネット検索

関まさゆき 千葉
でヒット。



発行所：関 政幸 政務活動事務所
 住 所：千葉市緑区あすみが丘3-51-10
 tel.043-295-1011 fax.043-291-5526

ホームページ：
<http://www.seki-masayuki.com>

千葉県議会議員 関 政幸 プロフィール

- 1979年生まれ ●土気南中学校卒 ●千葉東高校卒 ●早稲田大学商学部卒
- 弁護士 ●自民党会派所属 ●総務防災常任委員会委員長(前) ●環境生活警察常任委員会副委員長(現)

★★ 県政や地方議員の役割に対する皆様のご意見やご要望をお聞かせ下さい！！★★